



インド太平洋における中国の情報工作 —— 日本を標的とした影響活動

株式会社 Japan Nexus Intelligence

オーストラリア戦略政策研究所

株式会社 Japan Nexus Intelligence とオーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) の調査で、中国の国営メディアおよび外交当局のソーシャルメディアアカウントは 2025 年、インド太平洋における防衛・安全保障パートナーとしての日本の立場を弱体化させる取り組みを強化したことが判明した。[従来のキャンペーン](#)が、水面下で協調的かつ非真正なネットワークに大きく依存していたのに対し、中国政府は地域の情報環境に不安定化をもたらすメッセージを意図的に広めるため、国家と関係の深い公式チャンネルをますます利用するようになっている。

中国政府が戦略を変えたことにはいくつかの目的がある。公式なメッセージ発信は、特に東南アジアや太平洋地域の政府、地元の有力者、メディア・エコシステムを標的とする際に、より大きな規模と正当性、影響力をもって中国のナラティブを反映できる。また、水面下の影響工作と比べて、作戦上のリスク

が低いという利点もある。水面下のネットワークは依然として活動しているものの、研究者によるリサーチやプラットフォームの削除対応によって、その作戦上の信頼性は低下している。

これに対し、公式な外交チャネルや国営メディアは、より高い正当性があり、少ない障壁でより大きな聴衆に届けられるため、ナラティブをより広く、説得力をもって拡散することができる。

実際、欧州連合（EU）が 2023 年に公表した[外国による情報操作・干渉に関する報告書](#)は、公式の外交チャネルの利用が最も一般的なコンテンツ配信手法であると指摘している。2025 年の[EU 報告書](#)でも、中国政府が中国国営メディアの到達範囲を拡大するためにソーシャルメディア・アカウントを使用していたことが指摘された。

その最新の例が、中国による台湾攻撃が日本を軍事的対応に追い込む可能性があるとして高市早苗首相が発言した後、高市首相の信頼性を損なうことを狙ったキャンペーンである。この一環として、11 月 19 日、中国駐オーストラリア大使館は X 上で、日本および高市首相を批判する 4 本の[動画](#)を投稿した。

水面下の工作から公然の工作への移行は、自信の高まりも示している。大使館、大使、国営メディアを通じて言説を発信することは、偽情報を外交関与の一部として常態化させる傾向がある。また、日本、米国、その他のパートナー国の影響力に対抗する直接的なメッセージとして、中国の主張を位置づけることにもなる。

したがって、インド太平洋諸国にとって脅威の性質は変化している。現在は、公式な国家チャネルを通じて発信され、プロパガンダと歴史や地政学の選択的な粹付けが混在した中国の言説と対峙する必要がある。こうした公然の取り組みは、見かけ上の権威性や正式な外交チャネルによる増幅、さらには各国固有の国民感情を標的にしている点から、より説得力を持ちうる。その結果、悪意ある影響力がより可視化される一方で、反論がより複雑になる情報環境が生まれている。

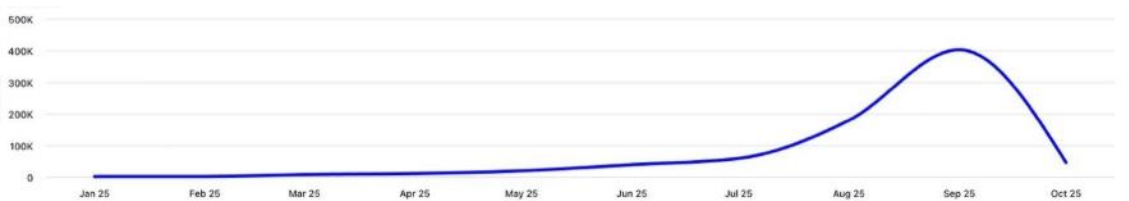
中国政府が地域全体で自己主張を強める中、中国は自らの影響力に対抗する同盟関係を弱体化させようとしている。日本は、米国の同盟国であり、台湾やフィリピンを積極的に支持し、太平洋において開発および安全保障のパートナーとして存在感を強めていることから、特に標的とされている。

2025 年を通じて、中国の国営メディアは日本を批判するナラティブを流布し、これらは外交チャンネルによって X 上で東南アジアや太平洋の聴衆に拡散された。

中国の主要なナラティブは、第二次世界大戦終結 80 周年に焦点を当て、日本の歴史を利用して現代の役割を損なうものであった。これにより、日本の防衛パートナーシップが地域の平和を損ねている、また日本政府がインド太平洋を「再軍備化」しているといった主張が繰り返し展開された。

フィリピンとフィジーは、これらの取り組みにおける主要な標的となった。中国のプロパガンダは、南シナ海をめぐるフィリピン政府への圧力の一環として、フィリピンで活発に展開されている。このケースでは、日本とのパートナーシップを挑発的で不安定化をもたらすものと描くことで、フィリピンを孤立させることが目的であった。中国はまた、外交上のハブである [フィジー](#) も標的とし、ソーシャルメディアを通じて情報環境を混乱させ、中国の現地影響力を促進した。

第二次世界大戦の記念年は、これらのキャンペーンの焦点となった。1 月から 10 月の間に、「中国人民抗日戦争および世界反ファシズム戦争」への言及は、X およびニュース報道で約 78 万 100 件に急増し、2024 年の約 1 万 6,800 件から大幅に増加した。ピークは 9 月 3 日の中国の戦勝記念パレード前後であった。




画像：「中国人民抗日戦争および世界反ファシズム戦争」への X およびニュース報道での言及数。


中国の駐 [フィジー](#)、[フィリピン](#)、[オーストラリア](#) 各大使館は、それぞれ China Daily、新華社、人民日報オンラインの記事を拡散し、日本の歴史的行為を批判するとともに、中国を「平和愛好国家」として描いた。一部の記事は、「中国人民とオーストラリア人民の対日侵略への共同抵抗」といった言及を通じて、中国政府のスタンスに沿った形で戦時史を読み替えようとした。こ

れは、中国とパートナー国を、日本に対抗する存在と位置付けようとする試みである。



Chinese Embassy in Fiji 
@ChineseEmb_FJ



Fiji's Chinese community stood with their homeland during the Chinese People's War of Resistance Against Japanese Aggression. Leader Fang Zuobiao sold his assets to buy fighter planes, while others donated funds & supplies. 
tv.cctv.com/2015/02/02/VID...

2:01 PM · Jul 7, 2025 · 81 Views

フィリピンの中国大使館は、X 上の複数の投稿で、「中国、フィリピン、東南アジア諸国など、日本による残虐な占領と侵略を経験したアジアの国々」に言及し、「第二次世界大戦中、中国人民とフィリピン人民を含むアジア諸国の人々は、日本の侵略者に対して肩を並べて戦った」と述べた。また、日本に対し、「アジアの隣国の信頼を得るために、侵略の歴史と正面から向き合い、反省すべきだ」と呼びかけた。

The Chinese government will host commemorative events marking the 80th anniversary of the victory in the Chinese People's War of Resistance Against Japanese Aggression and the World Anti-Fascist War to remember history, honor the martyrs, cherish peace, and usher in a brighter future.

Any country that faces history honestly, learns from it, and is truly committed to peaceful development will not harbor doubts about these events, nor will it raise objections.

Correctly recognizing and addressing history is an important prerequisite for Japan's post-war return to the international community. It is the political foundation of Japan's relations with its neighboring countries, and more importantly, a yardstick for Japan's commitment to peaceful development.

If Japan truly wishes to turn the page on historical issues, it should face up to and reflect on its history of aggression with sincerity, make a clean break with militarism, adhere to the path of peaceful development, and genuinely respect the feelings of the people of China and other victim countries. Only then can it earn the trust of its Asian neighbors and the international community.



5:30 PM · Aug 27, 2025 · 94 Views

国営メディアはこれらのテーマを補強し、日本の現代の防衛活動を、過去の侵略と結び付けた。4月に石破茂首相（当時）がNATOのマルク・ルッテ事務総長と会談した際、中国外務省報道官は、日本は「歴史から深刻な教訓を汲み取るべきだ」と主張した。これらの発言は、その後、NetEase Newsで[引用](#)された。

China Military Onlineの[記事](#)は、日本が宇宙防衛指針を公表したことを、米国に後押しされた新たな軍事冒険主義の証拠と位置づけた。この記事は第二次世界大戦の記念と結び付け、「世界は歴史の教訓を忘れず、覇権主義と軍国主義に警戒し、それらに抵抗することで世界平和を守らなければならない」と述べた。このような反応は中国メディアに共通しており、日本の安全保障政策を軍事化として描く一方で、中国を平和愛好国として対照的に描いている。

中国は二国間や多国間の防衛協力も標的とした。8月にオーストラリアがフリゲート艦計画で日本の設計を採用した後、中国の国有メディア鳳凰網（Ifeng）は、日本の参加は複数の戦略的意図を反映していると[主張](#)した。同

メディアは、「日本はこの機会を利用して同盟を構築し、地域秩序と安定を攪乱し、軍事パートナーシップの寄せ集めを通じて自国の利益を推進しようとしている」と述べた。



画像：「日本が大型完成兵器の初輸出を獲得！」と題された Ifeng の記事。

同様に、7月29日、中国駐マニラ大使館は、フィリピンに対する老朽化したあぶくま級護衛艦の日本からの売却報道を批判する外務省記者会見の声明をXに[投稿](#)し、フィリピン政府が域外勢力と「結託している」と非難した。

こうした発言は、通常は米国、そして近年では日本を排除する形で地域空間を再定義し、フィリピンのような国々を孤立させ、中国の地域における立場を強化するものである。

2025年、日本は複数の共同軍事演習を実施し、中国からの批判を招いた。

主にオーストラリアおよびその周辺で実施された演習「タリスマン・セイバー」への日本の参加に対し、China Military Online は、「日本が国内外の軍事演習に定期的に参加することで攻撃的な軍事能力を強化していることが分かる」と[指摘](#)した。同記事は、こうした活動がインド太平洋の平和と安定を損ない、戦後の国際秩序を危うくすると主張した。

日本密集参与多国联合军演

■王成文



8月上旬、日本“加賀”号直升机驱逐舰在西太平洋海域参加军事演习。

画像：「日本は多国間合同軍事演習に積極的に参加している」と題された中国メディアの記事。

日本、米国、オーストラリアが参加した日本拠点の演習「武士道ガーディアン」への反応として、China Military Online は、3 か国がステルス戦闘機の運用に重点を置いた共同訓練枠組みを構築し、抑止および攻撃的意図を示していると主張し、この演習が地域を不安定化させていると論じた。

2024 年 8 月、中国駐フィリピン大使館は、南シナ海で「フィリピンとともに軍事活動を行う米国と日本」を非難する新華社の記事を X で共有した。同記事は、「最近の日本とフィリピンの合同軍事演習」を名指しし、日本が「騒ぎを起こし、事態を混乱させている」と非難した。

また 7 月には、中国駐オーストラリア大使館が、共同軍事演習に伴う日本への米国製中距離ミサイルシステム「タイフーン」配備を批判する外務省報道官の声明を投稿した。報道官は、「軍国主義的侵略の歴史があるため、日本の軍事・安全保障上の動きは常にアジアの隣国から注視されている」と述べた。

このアプローチは、インド太平洋の安全保障環境を別の枠組みで描き直すことにより、日本のような国々の取り組みを正当でないものと扱う一方で、中国を「安定化をもたらす代替的存在」として提示するものである。

太平洋地域では、中国は第二次世界大戦との比較を用い、日本の開発援助や防衛における関与が軍国主義的野心を隠していると主張した。2024 年の太平洋・島サミットで東京が 600 億円の支援を表明した後、中国のアナリストは、

日本の行動は真の安全をもたらさず、対抗措置を引き起こすだけだと主張した。同様の論調は、日本・太平洋防衛会合に関する新華社の論評にも見られ、日本と米国が地域を「軍事化」していると非難した。

砸600亿日元！ 极力拉拢南太平洋岛国 金一南：为消除中国影响力，日本急了！

2024-07-20 15:45:41 来源：央广军事

画像：「600 億円を投入！ 日本は南太平洋の島嶼国を必死に取り込もうとしている」と題された CNR の記事。

中国が地域における影響力を強めるにつれ、日本を含むインド太平洋のパートナーを正当でないものとし、孤立させようとする取り組みは、今後さらに激化し、多様化するとみられる。水面下のネットワークは存続する一方で、中国政府が公然の外交や国営メディアへの依存を強めていることは、偽情報が公式の権威をまとい、地域の政治的感情に合わせて発信されることを意味する。これにより脅威はより可視化されるが、対抗することはより困難になる。

西側諸国の政府は、共同演習、防衛協力、開発イニシアチブに対する新たなプロパガンダ攻撃を想定すべきである。そのため、自らの関与が地域の緊張を高めるためではなく、秩序と安定を維持・強化することを目的としている点を明確に伝える戦略的コミュニケーションは引き続き不可欠である。透明性、地域の主体性への尊重、実質的な利益に基づく明確で積極的なメッセージは、パートナー国に対して中国の言説に対する免疫を与えると同時に、それらの言説が地域の安定を高めるのではなく、むしろ損なうことを示す助けとなる。

本記事は、インド太平洋における国家主導の情報作戦およびハイブリッド脅威に関する、ASPI と株式会社 Japan Nexus Intelligence のパートナーシップの一環である。